

平成26年商業統計調査(確報)結果概要

(平成26年7月1日実施)

I 事業所数、従業者数等	1
1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額	1
2 産業分類別の事業所数、従業者数	2
(1) 事業所数	2
(2) 従業者数	4
II 年間商品販売額	6
1 産業分類別の年間商品販売額	7
(1) 卸売業の産業分類別年間商品販売額	7
(2) 小売業の産業分類別年間商品販売額	8
2 1事業所当たりの年間商品販売額	9
(1) 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額	9
(2) 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額	9
III 市町村別	11
1 事業所数及び従業者数	11
(1) 卸売業	11
(2) 小売業	12
2 年間商品販売額	13
(1) 卸売業	13
(2) 小売業	14
市町村別卸売業、小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額	15

平成28年1月

岩手県政策地域部

<問合せ先>

岩手県政策地域部調査統計課 経済統計担当

電話番号 019-629-5305(直通)

利 用 上 の 注 意

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）によって実施している。

3 調査の期日

平成26年商業統計調査は、平成26年7月1日現在で実施した。

なお、商業統計調査は周期調査であるが、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年（調査の2年後）に簡易な調査を実施している。

また、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス - 活動調査実施年の2年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス - 基礎調査との同時調査（一体的）により実施した。

4 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる大分類「Ⅰ－卸売業・小売業」に属する事業所を対象とした。

調査は、民営の事業所を対象とした。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象とした。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とした。

5 調査の方法

- ① 報告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する方法による調査員調査方式
- ② 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省へ提出する本社等一括調査方式

6 集計対象

- (1) 産業大分類「Ⅰ－卸売業、小売業」に格付けられた事業所について、以下のとおり、集計したものである。
 - ① 『Ⅰ 事業所数、従業者数等』のうち「1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額」産業大分類「Ⅰ－卸売業、小売業」に格付けられた事業所（調査対象事業所）を全て集計しているが、年間商品販売額は、数値が得られた事業所について集計した。
 - ② 『Ⅰ 事業所数、従業者数等』のうち「2 産業分類別の事業所数、従業者数」、『Ⅱ 年間商品販売額』、『Ⅲ 市町村別』産業大分類「Ⅰ－卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所（集計対象（有効回答）事業所）について集計した。
 - ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・ 産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であることこのため、上記①の集計と事業所数、従業者数は一致しない。
なお、年間商品販売額については、当該調査項目の数値が得られた事業所が同じであることから、同値となっている（表1）。

表1 ①と②の集計における卸売業及び小売業の合計の比較

集計区分	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)
① 『Ⅰ 事業所数、従業者数等』 「1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額」	15,916	110,259	2,855,776
② 『Ⅰ 事業所数、従業者数等』 「2 産業分類別の事業所数、従業者数」、 『Ⅱ 年間商品販売額』、『Ⅲ 市町村別』	12,789	86,544	2,855,776

(2) 表中、「平成24年」の数値は「平成24年経済センサス - 活動調査」である。

7 用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であつて、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商・仲立業）。代理商・仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類R－サービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たずに通信販売により小売している場合は、製造業（大分類E）に分類される。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 従業者数

平成26年7月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を決めずに雇用されている者

イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ 平成26年の5月、6月のそれぞれの月に18日以上雇用された者

(5) 年間商品販売額

平成25年1月から12月までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

8 統計表について

- (1) この資料の平成26年の数値は、本県が独自に集計したものであり、経済産業省から公表される確定数値とは相違することがある。
- (2) 統計表中「-」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「▲」はマイナスの数値を表している。
- (3) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (4) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (5) 「広域振興圏」の構成は、次のとおりである。
 - 【県央広域振興圏】盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
 - 【県南広域振興圏】花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町
 - 【沿岸広域振興圏】宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
 - 【県北広域振興圏】久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

概 況

I 事業所数、従業者数等

1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

本県の卸売業及び小売業の事業所数は1万5,916事業所で、このうち卸売業は3,571事業所、小売業は1万2,345事業所となっている。

従業者数は11万259人で、このうち卸売業は2万8,490人、小売業は8万1,769人となっている。

年間商品販売額は2兆8,557億7,600万円で、このうち卸売業は1兆6,053億4,200万円、小売業は1兆2,504億3,500万円となっている。

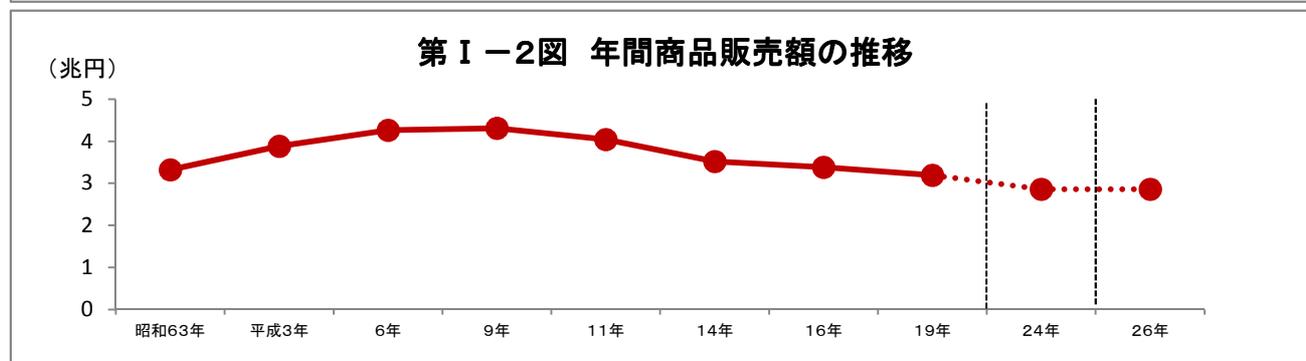
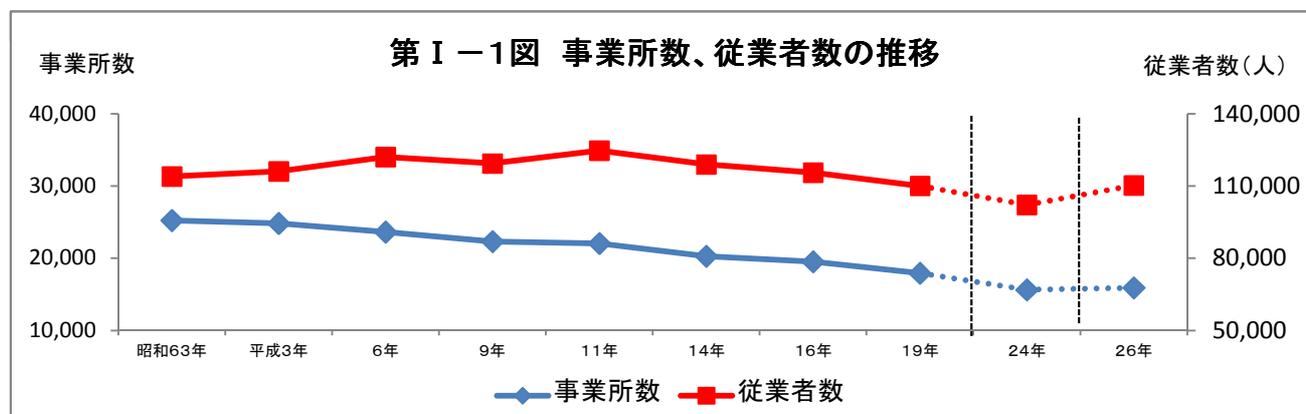
第 I - 1 表 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

産業分類	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
合計	15,916	110,259	2,855,776
卸売業	3,571	28,490	1,605,342
小売業	12,345	81,769	1,250,435

過去10回の推移をみると、事業所数は昭和63年、従業者数は平成11年をピークに減少が続いていたが、平成26年は増加に転じた。

年間商品販売額は平成9年をピークに減少が続いている。

ただし、平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しない。また、集計対象範囲が異なることから、平成24年経済センサス-活動調査の数値とは接続しない。



2 産業分類別の事業所数、従業者数

本県の卸売業、小売業のうち、年間商品販売額等があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計すると、事業所数は1万2,789事業所で、このうち卸売業は2,598事業所、小売業は1万1,911事業所となっている。

従業者数は8万6,544人で、このうち卸売業は2万2,034人、小売業は6万4,510人となっている。

構成比をみると、卸売業、小売業全体のうち、事業所数は8割を小売業が占め、従業者数は7割半ばを小売業が占めている。

第 I - 2 表 産業中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数		従業者数	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
卸売業、小売業	12,789	(100.0)	86,544	(100.0)
卸売業計	2,598	100.0 (20.3)	22,034	100.0 (25.5)
各種商品卸売業	14	0.5	181	0.8
繊維・衣服等卸売業	59	2.3	506	2.3
飲食料品卸売業	693	26.7	7,028	31.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	606	23.3	4,854	22.0
機械器具卸売業	679	26.1	5,135	23.3
その他の卸売業	547	21.1	4,330	19.7
小売業計	10,191	100.0 (79.7)	64,510	100.0 (74.5)
各種商品小売業	39	0.4	2,559	4.0
織物・衣服・身の回り品小売業	1,277	12.5	5,057	7.8
飲食料品小売業	3,179	31.2	23,063	35.8
機械器具小売業	1,342	13.2	8,311	12.9
その他の小売業	3,958	38.8	23,188	35.9
無店舗小売業	396	3.9	2,332	3.6

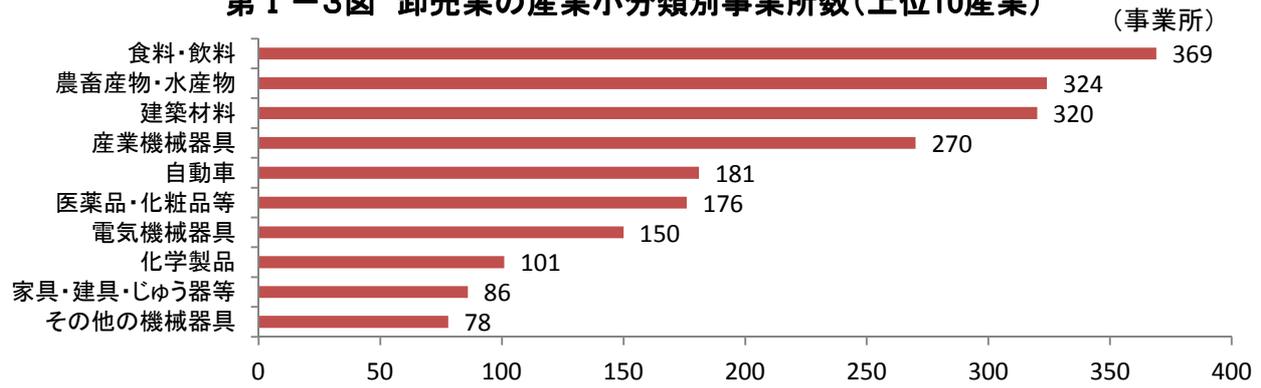
注：（ ）内は、「卸売業、小売業」を100.0%とした時の構成比である。

(1) 事業所数

卸売業の事業所数を産業中分類別にみると、「飲食料品卸売業」が693事業所(卸売業に占める構成比26.7%)と最も多く、次いで、「機械器具卸売業」が679事業所(同26.1%)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が606事業所(同23.3%)などとなっている。

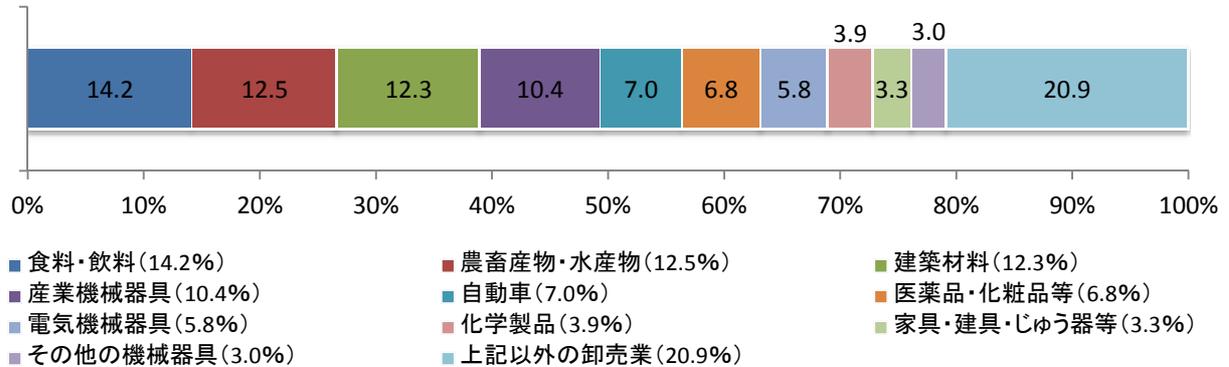
産業小分類にみると「食料・飲料卸売業」が369事業所(同14.2%)、次いで「農畜産物・水産物卸売業」が324事業所(同12.5%)、「建築材料卸売業」が320事業所(同12.3%)、「産業機械器具卸売業」が270事業所(同10.4%)となっており、これら4産業で約5割を占めている。

第 I - 3 図 卸売業の産業小分類別事業所数(上位10産業)



注:「他に分類されない卸売業」は、事業所数上位10産業分類から除いている(以下、同様)。

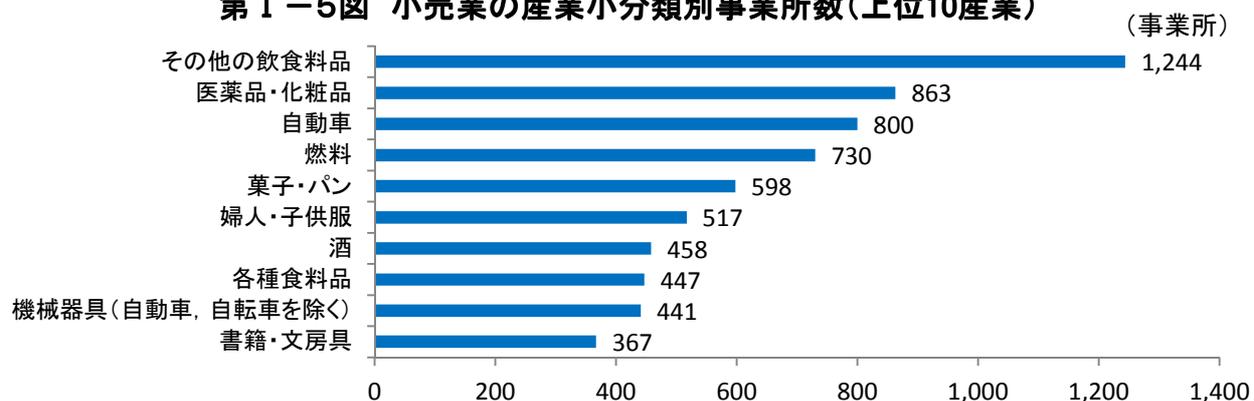
第 I - 4 図 卸売業の産業小分類別事業所数の構成比



小売業の事業所数を産業中分類別にみると、医薬品・化粧品、燃料、書籍・文房具などが含まれる「その他の小売業」が3,958事業所(小売業に占める構成比38.8%)と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が3,179事業所(同31.2%)、「機械器具小売業」が1,342事業所(同13.2%)などとなっている。

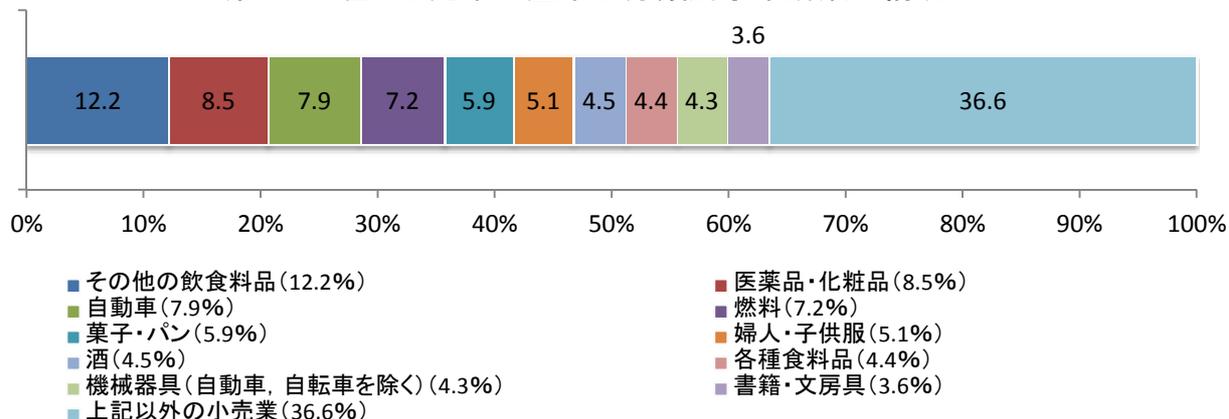
産業小分類別にみると、コンビニエンスストアや料理品などが含まれる「その他の飲食料品小売業」が1,244事業所(同12.2%)と最も多く、次いで「医薬品・化粧品小売業」が863事業所(同8.5%)、「自動車小売業」が800事業所(同7.9%)、「燃料小売業」が730事業所(同7.2%)、「菓子・パン小売業」が598事業所(同5.9%)となっており、これら5産業で小売業全体の約4割を占めている。

第 I - 5 図 小売業の産業小分類別事業所数(上位10産業)



注:「他に分類されない小売業」は、事業所数上位10産業分類から除いている(以下、同様)。

第 I - 6 図 小売業の産業小分類別事業所数の構成比

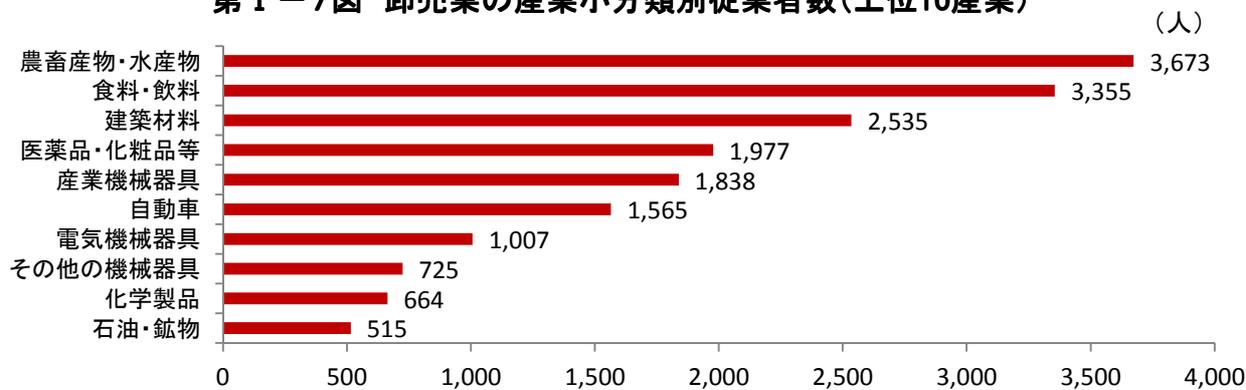


(2) 従業者数

卸売業の従業者数を産業中分類別にみると、「飲食料品卸売業」が7,028人(卸売業に占める構成比31.9%)と最も多く、次いで「機械器具卸売業」が5,135人(同23.3%)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が4,854人(22.0%)などとなっている。

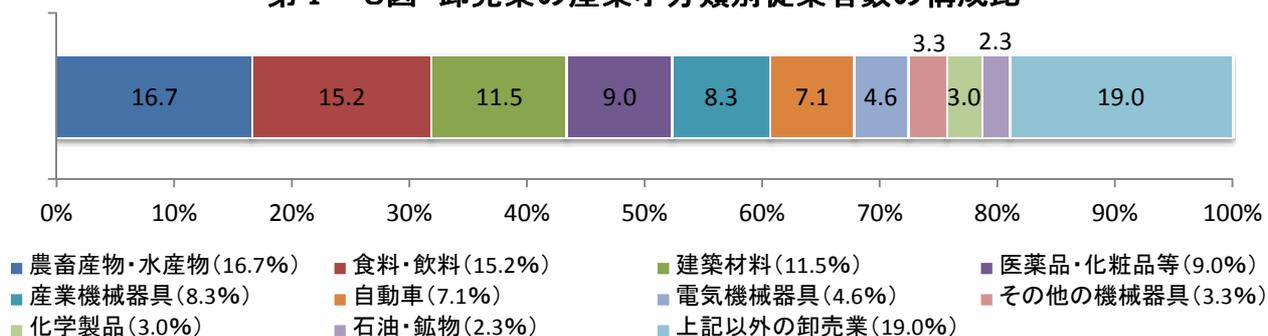
産業小分類別にみると、「農畜産物・水産物卸売業」が3,673人(同16.7%)と最も多く、次いで「食料・飲料卸売業」が3,355人(同15.2%)、「建築材料卸売業」が2,535人(同11.5%)、「医薬品・化粧品等卸売業」が1,977人(同9.0%)となっており、これら4産業で卸売業全体の5割強を占めている。

第 I - 7 図 卸売業の産業小分類別従業者数(上位10産業)



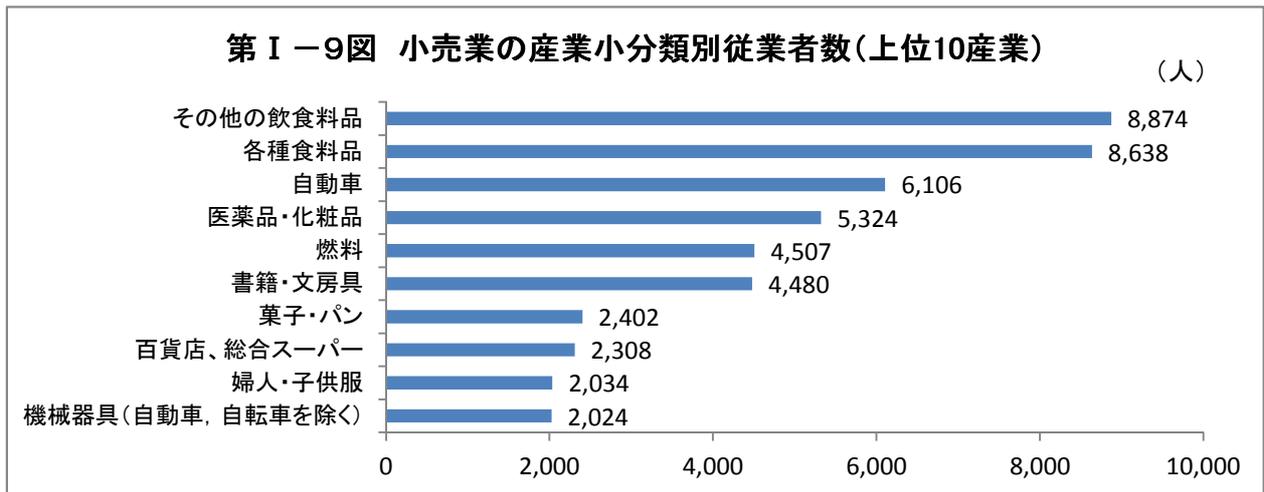
注:「他に分類されない卸売業」は、従業者数上位10産業分類から除いている(以下、同様)。

第 I - 8 図 卸売業の産業小分類別従業者数の構成比

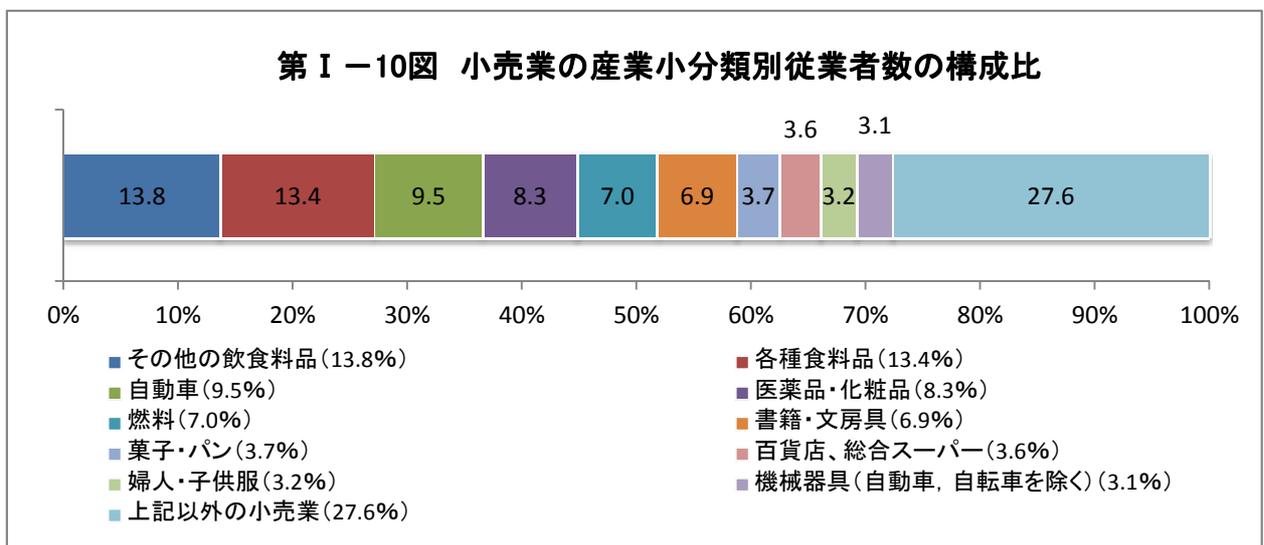


小売業の従業者数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が2万3,188人(小売業に占める構成比35.9%)と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が2万3,063人(同35.8%)、「機械器具小売業」が8,311人(同12.9%)などとなっている。

産業小分類別にみると、コンビニエンスストアや料理品などが含まれる「その他の飲食料品小売業」が8,874人(同13.8%)と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が8,638人(同13.4%)、「自動車小売業」が6,106人(同9.5%)、「医薬品・化粧品小売業」が5,324人(同8.3%)、「燃料小売業」が4,507人(同7.0%)となっており、これら5産業で小売業全体の約5割を占めている。



注:「他に分類されない小売業」は、従業者数上位10産業分類から除いている(以下、同様)。



Ⅱ 年間商品販売額

卸売業及び小売業の年間商品販売額は、2兆8,557億7,600万円となっている。卸売業、小売業別にみると、卸売業は1兆6,053億4,200万円(構成比56.2%)、小売業は1兆2,504億3,500万円(同43.8%)となっている。

第Ⅱ－1表 産業中分類別年間商品販売額

産業中分類	年間商品販売額	
	(百万円)	構成比(%)
卸売業、小売業	2,855,776	(100.0)
卸売業計	1,605,342	100.0(56.2)
各種商品卸売業	6,957	0.4
繊維・衣服等卸売業	12,474	0.8
飲食料品卸売業	477,460	29.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	439,397	27.4
機械器具卸売業	317,975	19.8
その他の卸売業	351,078	21.9
小売業計	1,250,435	100.0(43.8)
各種商品小売業	75,363	6.0
織物・衣服・身の回り品小売業	64,600	5.2
飲食料品小売業	323,081	25.8
機械器具小売業	221,560	17.7
その他の小売業	514,224	41.1
無店舗小売業	51,607	4.1

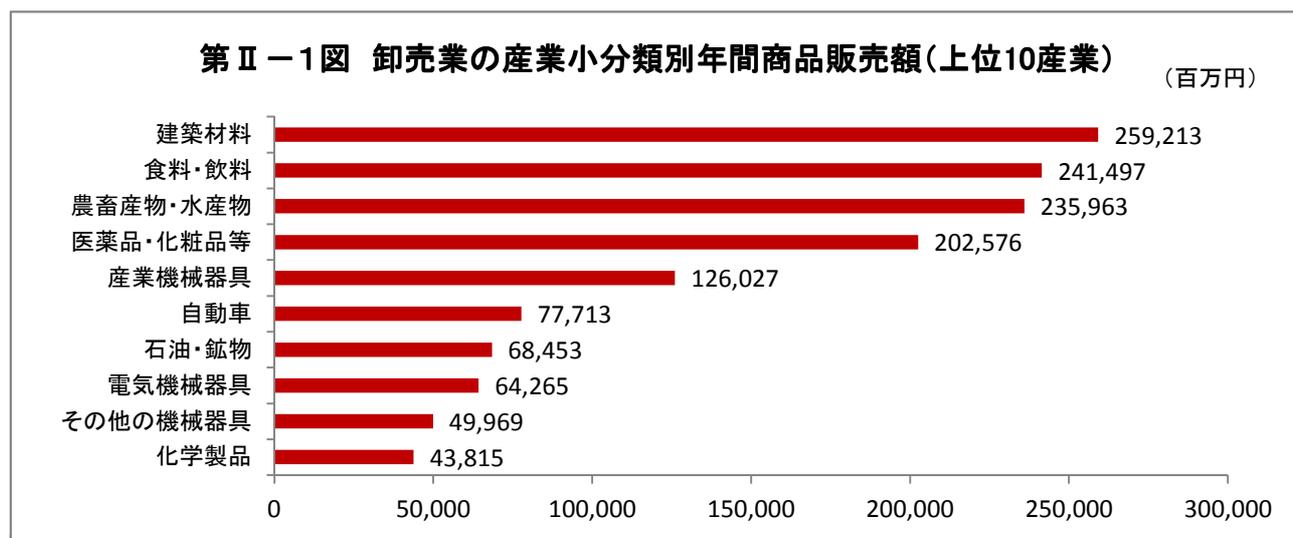
注：()内は、「卸売業、小売業」を100.0%とした時の構成比である。

1 産業分類別の年間商品販売額

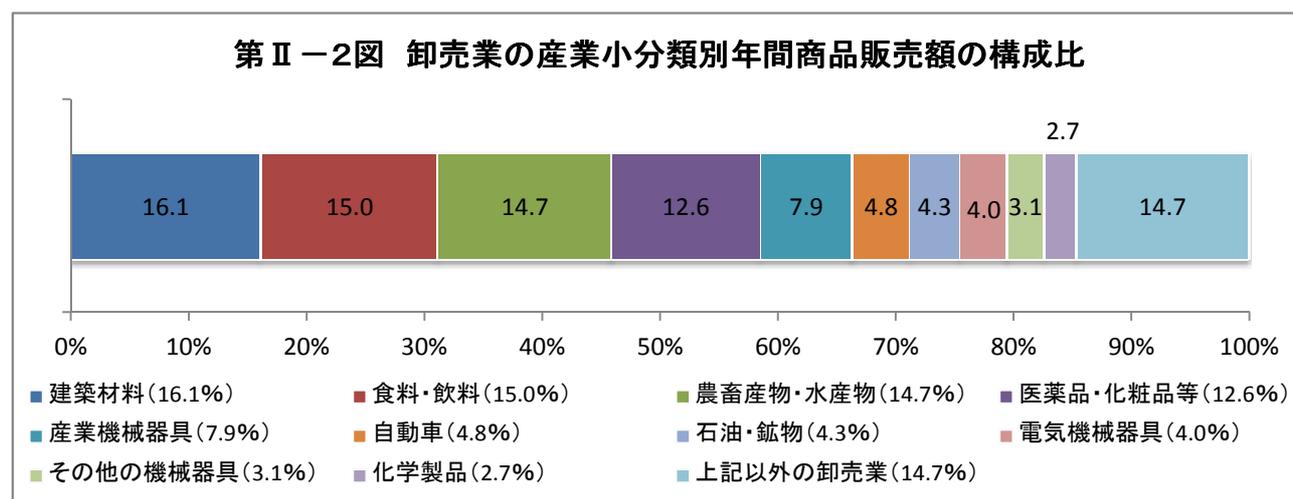
(1) 卸売業の産業分類別年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額を産業中分類別にみると、「飲食料品卸売業」が4,774億6,000万円（卸売業に占める構成比29.7%）と最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が4,393億9,700万円（同27.4%）、「その他の卸売業」が3,510億7,800万円（同21.9%）などとなっている。

産業小分類別にみると、「建築材料卸売業」が2,592億1,300万円（同16.1%）と最も多く、次いで「食料・飲料卸売業」が2,414億9,700万円（同15.0%）、「農畜産物・水産物卸売業」が2,359億6,300万円（同14.7%）、「医薬品・化粧品等卸売業」が2,025億7,600万円（同12.6%）となっており、これら4産業で卸売業全体の約6割を占めている。



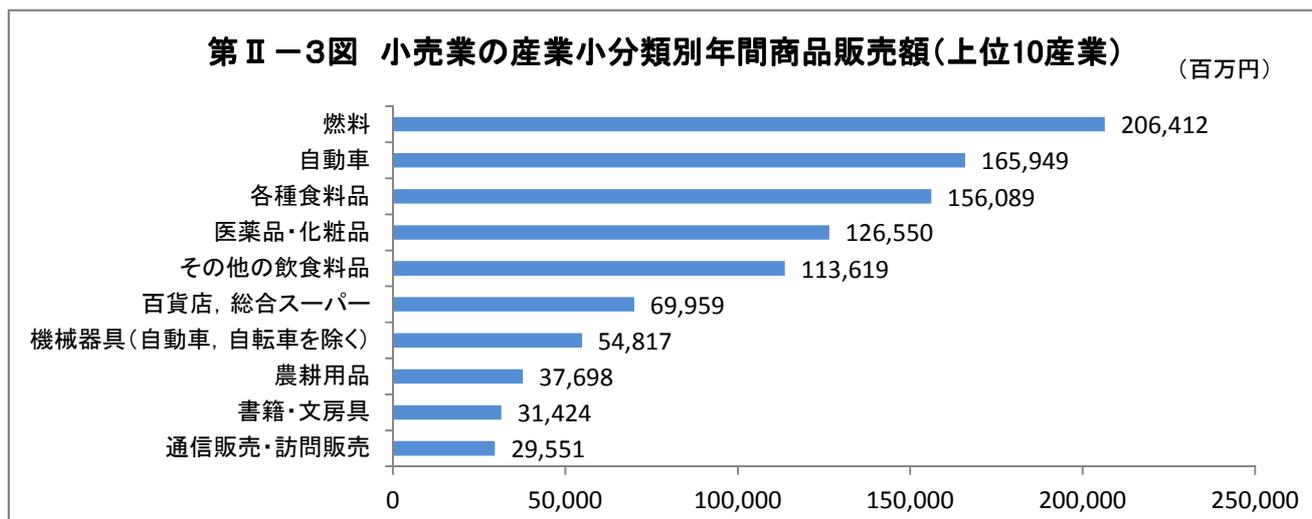
注:「他に分類されない卸売業」は、年間商品販売額上位10産業分類から除いている(以下、同様)。



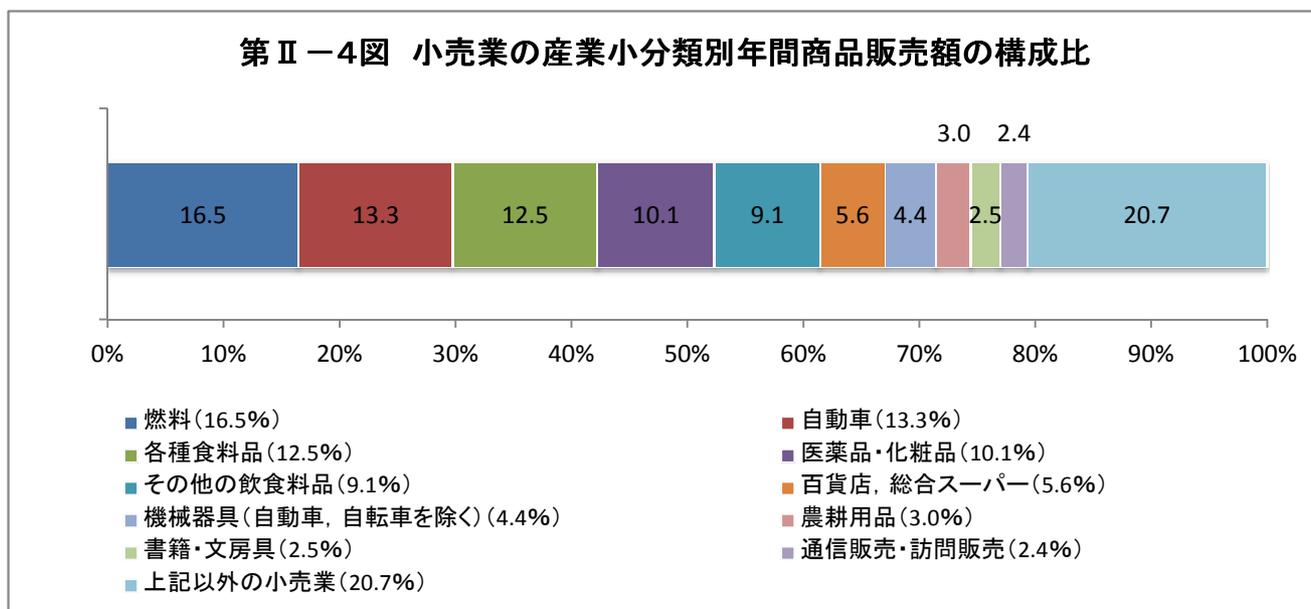
(2) 小売業の産業分類別年間商品販売額

小売業の年間商品販売額を産業中分類別にみると、燃料や医薬品・化粧品などが含まれる「その他の小売業」が5,142億2,400万円(小売業に占める構成比41.1%)と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が3,230億8,100万円(同25.8%)、「機械器具小売業」が2,215億6,000万円(同17.7%)などとなっている。

産業小分類別にみると、「燃料小売業」が2,064億1,200万円(同16.5%)と最も多く、次いで「自動車小売業」が1,659億4,900万円(同13.3%)、「各種食料品小売業」が1,560億8,900万円(同12.5%)、「医薬品・化粧品小売業」が1,265億5,500万円(同10.1%)となっており、これら4産業で小売業全体の約5割を占めている。



(注) 「他に分類されない小売業」は、年間商品販売額上位10産業分類から除いている(以下、同様)。



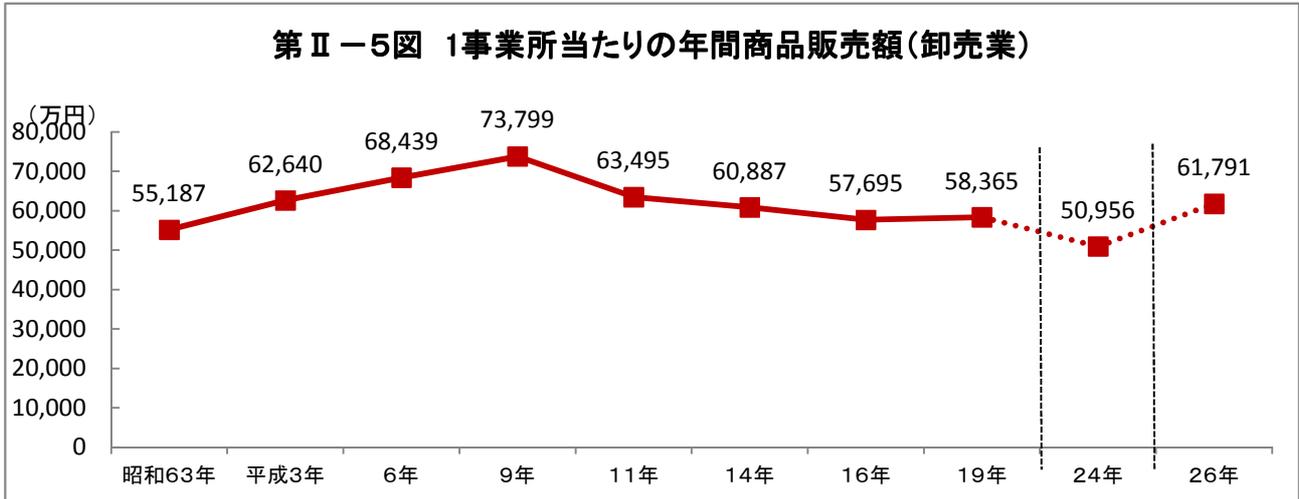
2 1事業所当たりの年間商品販売額

(1) 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は6億1,791万円となっている。

過去10回の推移をみると、平成9年以降、平成19年を除いて減少していたが、平成26年は増加した。

ただし、平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しない。また、集計対象範囲が異なることから、平成24年経済センサス-活動調査の数値とは接続しない。

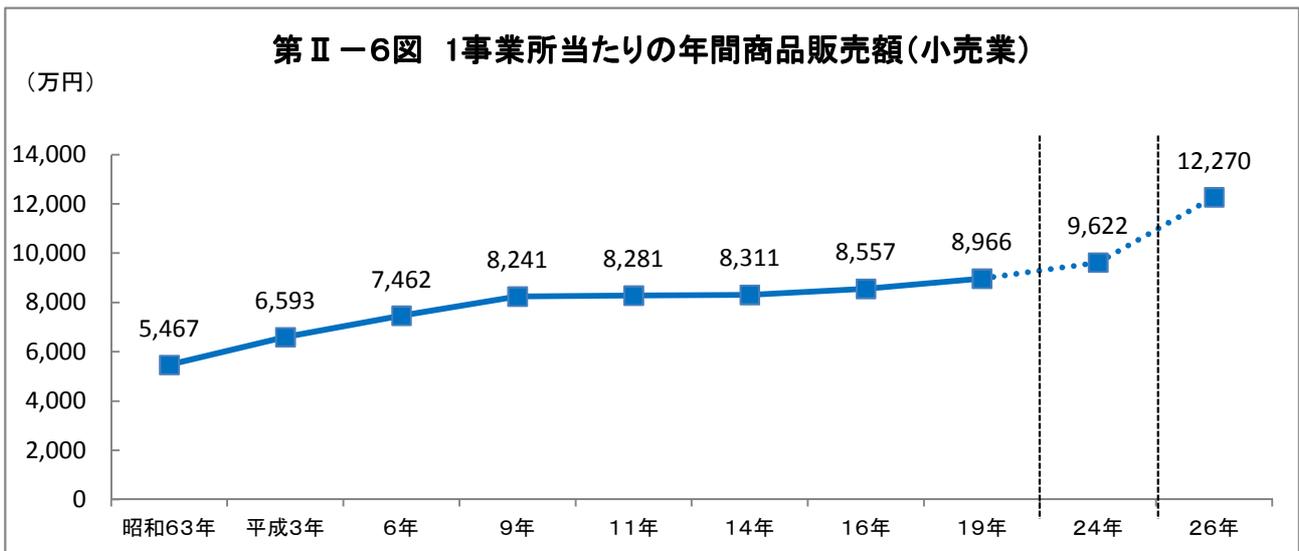


(2) 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億2,270万円となっている。

過去10回の推移をみると、連続して増加している。

ただし、平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しない。また、集計対象範囲が異なることから、平成24年経済センサス-活動調査の数値とは接続しない。

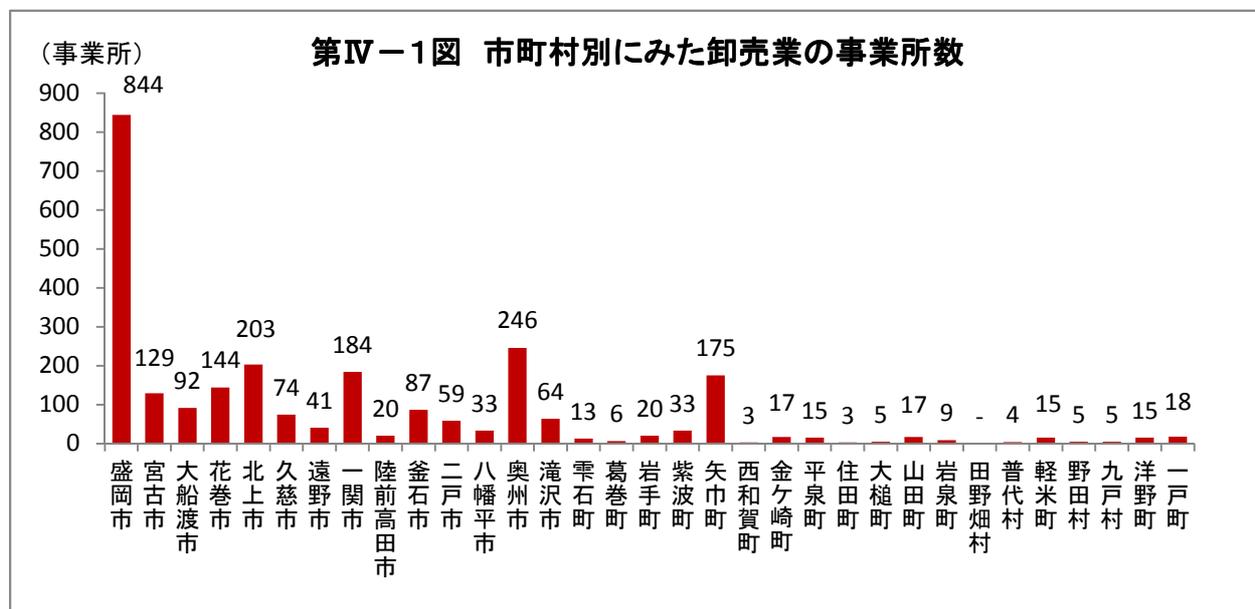


IV 市町村別

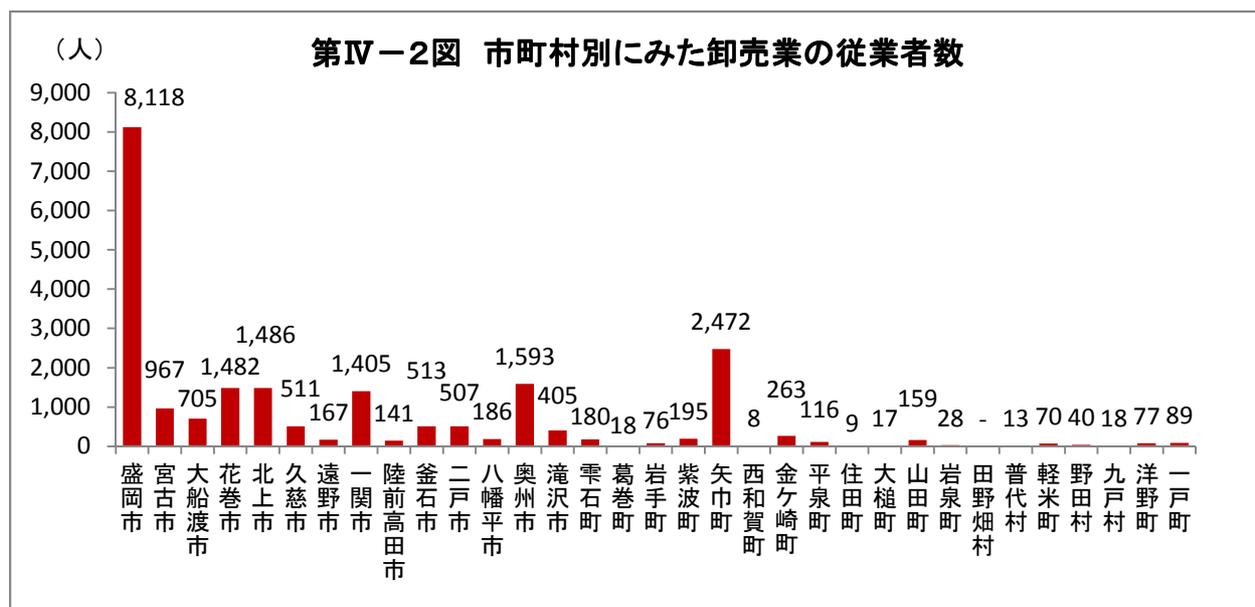
1 事業所数及び従業者数

(1) 卸売業

卸売業の事業所数を市町村別に見ると、盛岡市が844事業所(構成比32.5%)と最も多く、次いで奥州市が246事業所(同9.5%)、北上市が203事業所(同7.8%)となっており、上位3市で約5割を占めている。

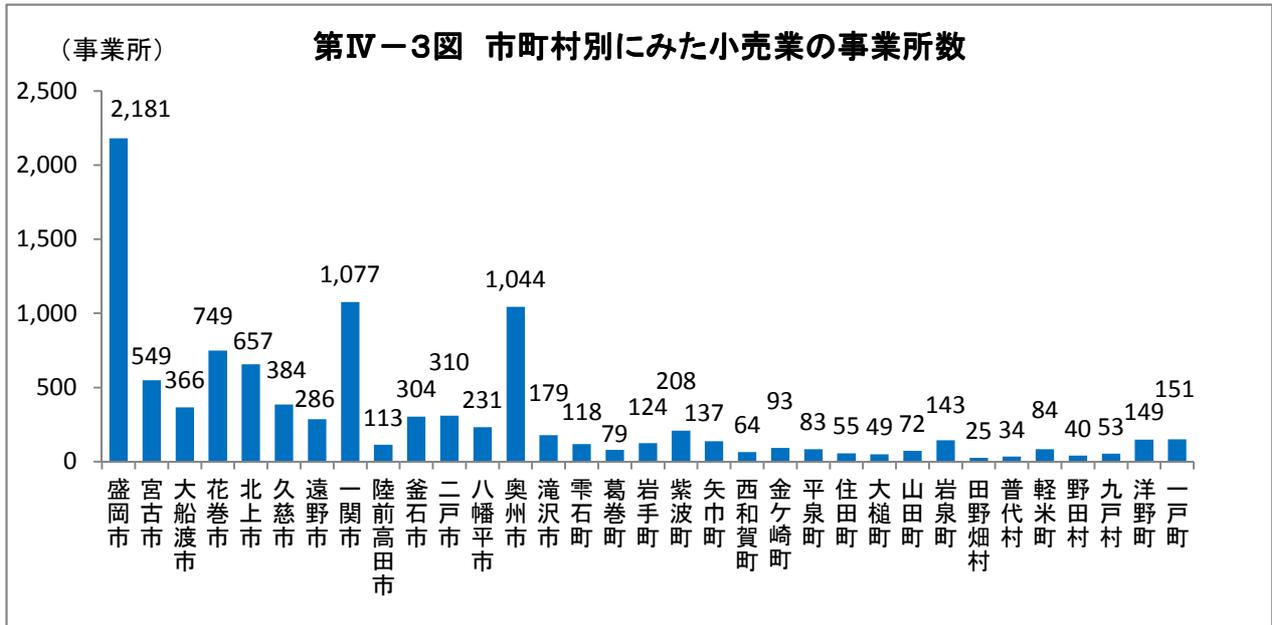


従業者数は、盛岡市が8,118人(構成比36.8%)と最も多く、次いで矢巾町が2,472人(同11.2%)、奥州市が1,593人(同7.2%)となっており、上位3市町で約5割を占めている。

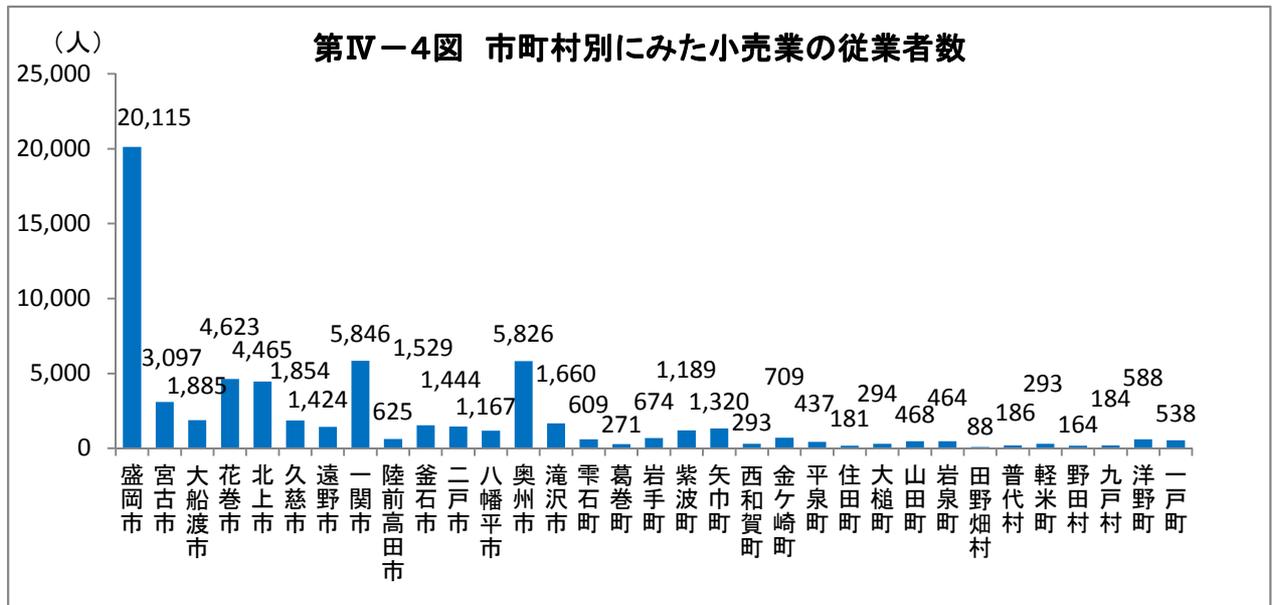


(2) 小売業

卸売業の事業所数を市町村別に見ると、盛岡市が2,181事業所(構成比21.4%)と最も多く、次いで一関市が1,077事業所(同10.6%)、奥州市が1,044事業所(同10.2%)となっており、上位3市で約4割を占めている。



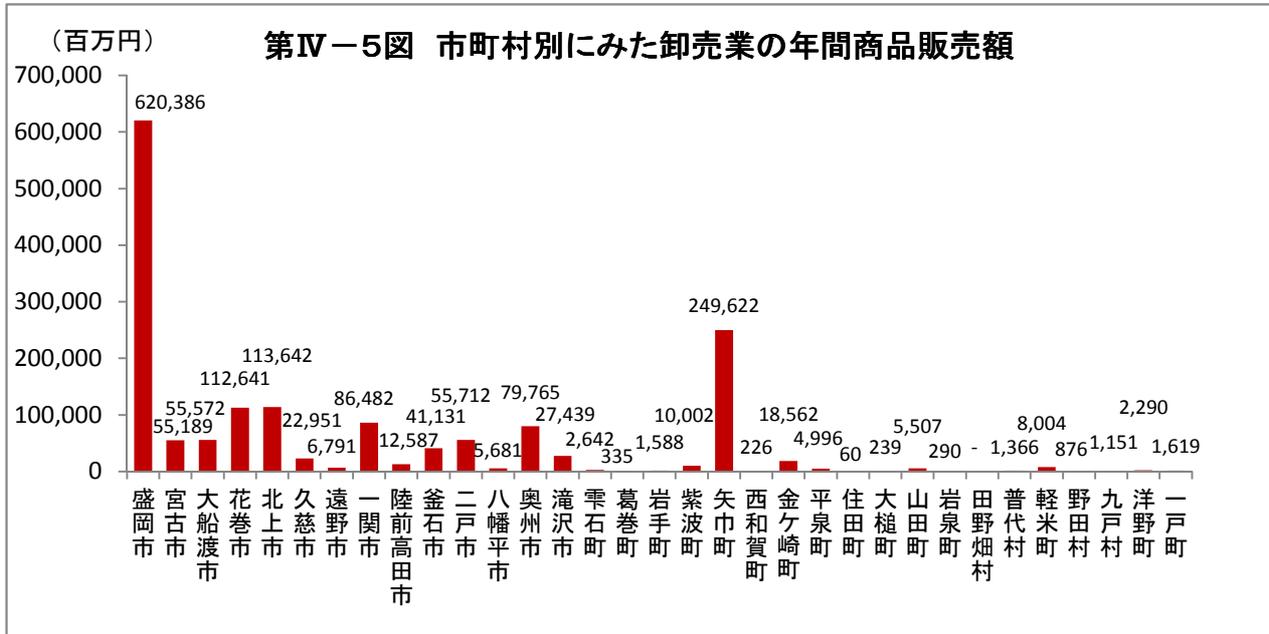
従業者数は、盛岡市が20,115人(構成比31.2%)と最も多く、次いで一関市が5,846人(同9.1%)、奥州市が5,826人(同9.0%)となっており、上位3市で約5割を占めている。



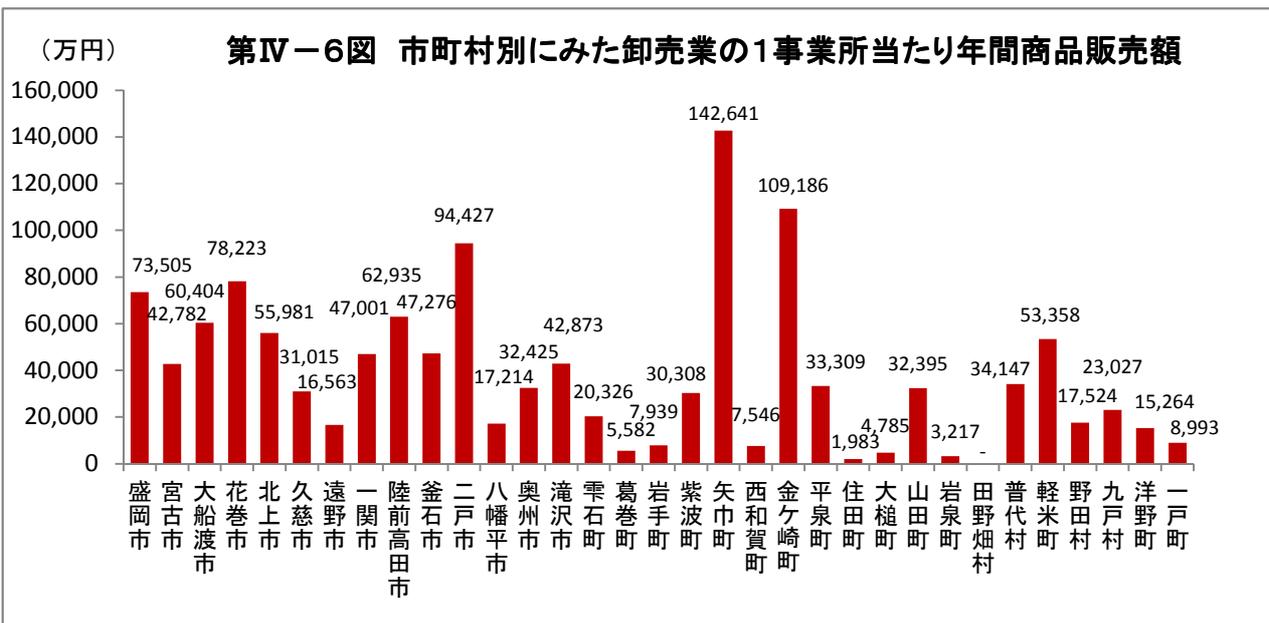
2 年間商品販売額

(1) 卸売業

卸売業の年間商品販売額を市町村別に見ると、盛岡市が6,203億8,600万円(構成比38.6%)と最も多く、次いで矢巾町が2,496億2,200万円(同15.5%)、北上市が1,136億4,200万円(同7.1%)となっており、上位3市町で約6割を占めている。

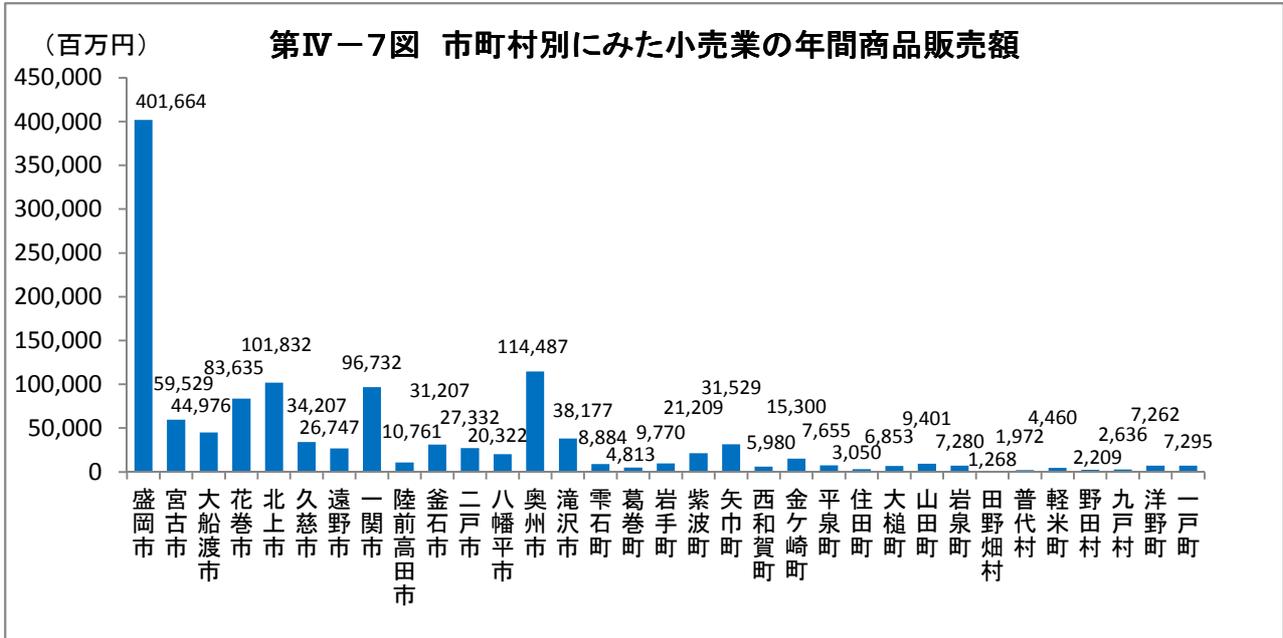


1事業所当たり年間商品販売額は、矢巾町が14億2,641万円と最も多く、次いで金ヶ崎町が10億9,186万円、二戸市が9億4,427万円などとなっている。

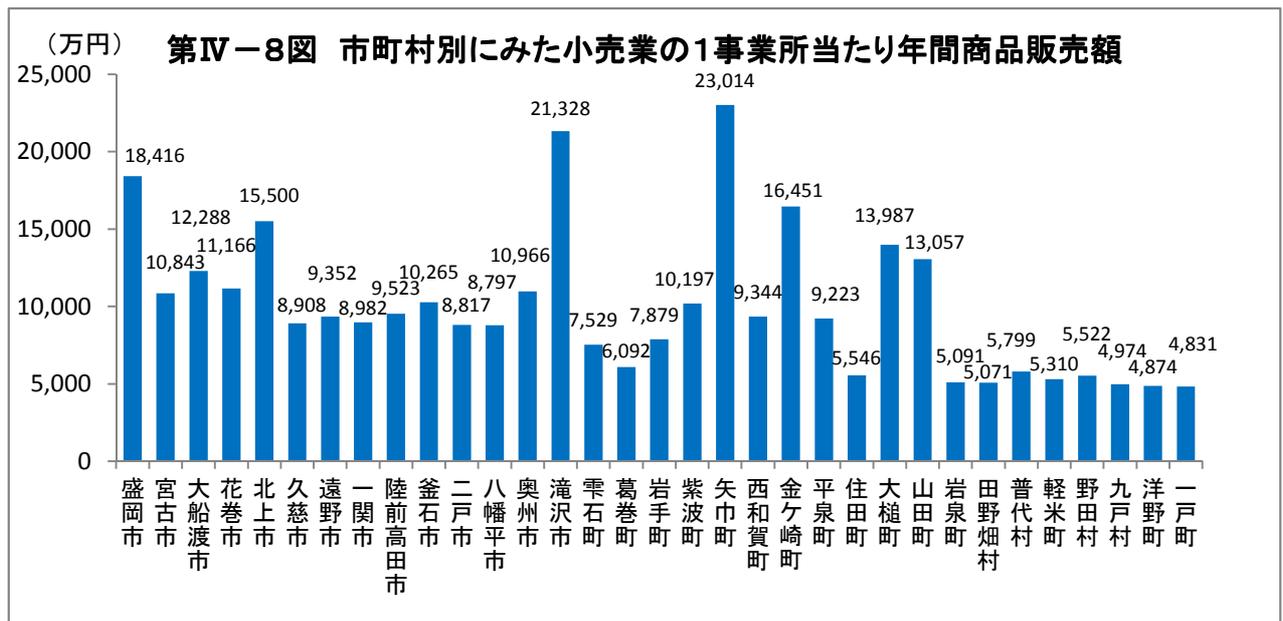


(2) 小売業

小売業の年間商品販売額を市町村別に見ると、盛岡市が4,016億6,400万円（構成比32.1%）と最も多く、次いで奥州市が1,144億8,700万円（同9.2%）、北上市が1,018億3,200万円（同8.1%）となっており、上位3市で約5割を占めている。



1事業所当たり年間商品販売額は、矢巾町が2億3,014万円と最も多く、次いで、滝沢市が2億1,328万円、盛岡市が1億8,416万円などとなっている。



市町村別卸売業、小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

区分	卸売業、小売業										
	事業所数		従業者数		年間商品販売額			卸売業			
		構成比 (%)		構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり 年間商品 販売額 (万円)	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
岩手県	12,789	100.0	86,544	100.0	2,855,776	100.0	22,330	2,598	100.0	22,034	100.0
県央広域振興圏	4,445	34.8	38,655	44.7	1,454,063	50.9	32,712	1,188	45.7	11,650	52.9
盛岡市	3,025	23.7	28,233	32.6	1,022,050	35.8	33,787	844	32.5	8,118	36.8
八幡平市	264	2.1	1,353	1.6	26,002	0.9	9,849	33	1.3	186	0.8
滝沢市	243	1.9	2,065	2.4	65,616	2.3	27,003	64	2.5	405	1.8
雫石町	131	1.0	789	0.9	11,526	0.4	8,799	13	0.5	180	0.8
葛巻町	85	0.7	289	0.3	5,148	0.2	6,056	6	0.2	18	0.1
岩手町	144	1.1	750	0.9	11,358	0.4	7,887	20	0.8	76	0.3
紫波町	241	1.9	1,384	1.6	31,210	1.1	12,950	33	1.3	195	0.9
矢巾町	312	2.4	3,792	4.4	281,152	9.8	90,113	175	6.7	2,472	11.2
県南広域振興圏	4,906	38.4	30,143	34.8	875,473	30.7	17,845	853	32.8	6,520	29.6
花巻市	893	7.0	6,105	7.1	196,275	6.9	21,979	144	5.5	1,482	6.7
北上市	860	6.7	5,951	6.9	215,474	7.5	25,055	203	7.8	1,486	6.7
遠野市	327	2.6	1,591	1.8	33,537	1.2	10,256	41	1.6	167	0.8
一関市	1,261	9.9	7,251	8.4	183,215	6.4	14,529	184	7.1	1,405	6.4
奥州市	1,290	10.1	7,419	8.6	194,252	6.8	15,058	246	9.5	1,593	7.2
西和賀町	67	0.5	301	0.3	6,206	0.2	9,263	3	0.1	8	0.0
金ヶ崎町	110	0.9	972	1.1	33,862	1.2	30,783	17	0.7	263	1.2
平泉町	98	0.8	553	0.6	12,652	0.4	12,910	15	0.6	116	0.5
沿岸広域振興圏	2,038	15.9	11,170	12.9	344,898	12.1	16,923	362	13.9	2,539	11.5
宮古市	678	5.3	4,064	4.7	114,718	4.0	16,920	129	5.0	967	4.4
大船渡市	458	3.6	2,590	3.0	100,547	3.5	21,954	92	3.5	705	3.2
陸前高田市	133	1.0	766	0.9	23,348	0.8	17,555	20	0.8	141	0.6
釜石市	391	3.1	2,042	2.4	72,337	2.5	18,501	87	3.3	513	2.3
住田町	58	0.5	190	0.2	3,110	0.1	5,362	3	0.1	9	0.0
大槌町	54	0.4	311	0.4	7,093	0.2	13,134	5	0.2	17	0.1
山田町	89	0.7	627	0.7	14,908	0.5	16,750	17	0.7	159	0.7
岩泉町	152	1.2	492	0.6	7,570	0.3	4,980	9	0.3	28	0.1
田野畑村	25	0.2	88	0.1	1,268	0.0	5,071	-	-	-	-
県北広域振興圏	1,400	10.9	6,576	7.6	181,343	6.4	12,953	195	7.5	1,325	6.0
久慈市	458	3.6	2,365	2.7	57,159	2.0	12,480	74	2.8	511	2.3
二戸市	369	2.9	1,951	2.3	83,043	2.9	22,505	59	2.3	507	2.3
普代村	38	0.3	199	0.2	3,337	0.1	8,783	4	0.2	13	0.1
軽米町	99	0.8	363	0.4	12,464	0.4	12,590	15	0.6	70	0.3
野田村	45	0.4	204	0.2	3,085	0.1	6,856	5	0.2	40	0.2
九戸村	58	0.5	202	0.2	3,788	0.1	6,531	5	0.2	18	0.1
洋野町	164	1.3	665	0.8	9,552	0.3	5,824	15	0.6	77	0.3
一戸町	169	1.3	627	0.7	8,914	0.3	5,275	18	0.7	89	0.4

(つぎ)

区分	(卸売業)			小売業						
	年間商品販売額			事業所数		従業者数		年間商品販売額		
	(百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり 年間商品 販売額 (万円)		構成比 (%)		構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり 年間商品 販売額 (万円)
岩手県	1,605,342	100.0	61,791	10,191	100.0	64,510	100.0	1,250,435	100.0	12,270
県央広域振興圏	917,695	57.2	77,247	3,257	32.0	27,005	41.9	536,368	42.9	16,468
盛岡市	620,386	38.6	73,505	2,181	21.4	20,115	31.2	401,664	32.1	18,416
八幡平市	5,681	0.4	17,214	231	2.3	1,167	1.8	20,322	1.6	8,797
滝沢市	27,439	1.7	42,873	179	1.8	1,660	2.6	38,177	3.1	21,328
雫石町	2,642	0.2	20,326	118	1.2	609	0.9	8,884	0.7	7,529
葛巻町	335	0.0	5,582	79	0.8	271	0.4	4,813	0.4	6,092
岩手町	1,588	0.1	7,939	124	1.2	674	1.0	9,770	0.8	7,879
紫波町	10,002	0.6	30,308	208	2.0	1,189	1.8	21,209	1.7	10,197
矢巾町	249,622	15.5	142,641	137	1.3	1,320	2.0	31,529	2.5	23,014
県南広域振興圏	423,105	26.4	49,602	4,053	39.8	23,623	36.6	452,368	36.2	11,161
花巻市	112,641	7.0	78,223	749	7.3	4,623	7.2	83,635	6.7	11,166
北上市	113,642	7.1	55,981	657	6.4	4,465	6.9	101,832	8.1	15,500
遠野市	6,791	0.4	16,563	286	2.8	1,424	2.2	26,747	2.1	9,352
一関市	86,482	5.4	47,001	1,077	10.6	5,846	9.1	96,732	7.7	8,982
奥州市	79,765	5.0	32,425	1,044	10.2	5,826	9.0	114,487	9.2	10,966
西和賀町	226	0.0	7,546	64	0.6	293	0.5	5,980	0.5	9,344
金ヶ崎町	18,562	1.2	109,186	93	0.9	709	1.1	15,300	1.2	16,451
平泉町	4,996	0.3	33,309	83	0.8	437	0.7	7,655	0.6	9,223
沿岸広域振興圏	170,573	10.6	47,120	1,676	16.4	8,631	13.4	174,325	13.9	10,401
宮古市	55,189	3.4	42,782	549	5.4	3,097	4.8	59,529	4.8	10,843
大船渡市	55,572	3.5	60,404	366	3.6	1,885	2.9	44,976	3.6	12,288
陸前高田市	12,587	0.8	62,935	113	1.1	625	1.0	10,761	0.9	9,523
釜石市	41,131	2.6	47,276	304	3.0	1,529	2.4	31,207	2.5	10,265
住田町	60	0.0	1,983	55	0.5	181	0.3	3,050	0.2	5,546
大槌町	239	0.0	4,785	49	0.5	294	0.5	6,853	0.5	13,987
山田町	5,507	0.3	32,395	72	0.7	468	0.7	9,401	0.8	13,057
岩泉町	290	0.0	3,217	143	1.4	464	0.7	7,280	0.6	5,091
田野畑村	-	-	-	25	0.2	88	0.1	1,268	0.1	5,071
県北広域振興圏	93,969	5.9	48,189	1,205	11.8	5,251	8.1	87,374	7.0	7,251
久慈市	22,951	1.4	31,015	384	3.8	1,854	2.9	34,207	2.7	8,908
二戸市	55,712	3.5	94,427	310	3.0	1,444	2.2	27,332	2.2	8,817
普代村	1,366	0.1	34,147	34	0.3	186	0.3	1,972	0.2	5,799
軽米町	8,004	0.5	53,358	84	0.8	293	0.5	4,460	0.4	5,310
野田村	876	0.1	17,524	40	0.4	164	0.3	2,209	0.2	5,522
九戸村	1,151	0.1	23,027	53	0.5	184	0.3	2,636	0.2	4,974
洋野町	2,290	0.1	15,264	149	1.5	588	0.9	7,262	0.6	4,874
一戸町	1,619	0.1	8,993	151	1.5	538	0.8	7,295	0.6	4,831